

# 令和3年度長田野工業団地に係るBCPの取組

# 内閣官房国土強靱化事業の背景

- 本調査業務は、平成26年度より「地方強靱化BCP（仮称）に関する実態調査」等として工業団地をモデルとし、先進的な連携事例の実態調査、産業の早期復旧・早期再開に向けた団地間連携の検討等を実施。

## 【国土強靱化基本計画】

- 45の「起きてはならない最悪の事態」の1つとして、「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」を掲げている。
- これは15の重点化すべきプログラムに含まれており、そのアクションプランとして、サプライチェーン確保を目的とした、地方ブロック毎の関係府省庁及びその地方支分部局、地方公共団体、インフラ事業者等との「**官民連携**」に向けた取組が盛り込まれている。



## 【事業のねらい】

- 地域産業の根幹をなす工業団地を軸にした「**官民連携による連携型BCPの策定**」により、被災時における**産業の早期復旧**と地域経済の早期回復を目指す。

# 官民連携の進め方（4つのステップ）

- 本事業では地域ブロックの行政（基礎自治体）が中心になって、その地域に所在する工業団地（団地内企業、団地組合）および民間インフラ事業者と共に、有事における産業の早期復旧・再開に向け、官民連携の取組を4つのステップに分けて推進。

ステップ	実施目的	実施内容（例）	目指す成果
ステップ1	官民連携への気づきの醸成	●官民連携および地域連携をテーマとしたセミナー	●自助の強化と官民連携の必要性を認識
ステップ2	官民連携に向けた地域連携の課題と対応策の検討・抽出	●企業・団地と行政・インフラでの情報共有／官民連携に向けた課題と対策の検討（災害模擬演習、ワークショップ等）	●地域連携上の脆弱性を把握 ●地域連携で解決すべき課題を特定
ステップ3	自助・共助の強化と官民連携に向けた具体的施策案の提言	●連携型BCPの検討・検証（共通タイムライン、地域共通資源、連携の枠組み、脆弱性への事前対策、災害時協力協定等）	●個社BCPの実効性向上 ●地域の産業・経済を守る官民連携の具体的施策案を提言
ステップ4	継続的な改善活動	●共通タイムラインの問題点の洗い出しと官民連携BCPの改訂	●共通タイムラインの実効性向上

# 昨年度の取組と課題（ステップ4）（1/2）

## ● ゴール

各組織の被災時の行動を災害対応タイムラインとして可視化のうえ、ワークショップを開催し、官民連携に係る課題を抽出する。

## ● 取組内容

会議体	開催日時	開催場所	実施概要	参加者（人数）
準備会合前打合せ	4月22日(木) 15:00-16:00	対面（京都府庁）	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 昨年度の振り返り</li><li>▶ 今年度の方針について確認</li></ul>	京都府危機管理部災害対策課（2名） 株式会社富士通総研（1名）
準備会合／第1回	5月21日(金) 10:00-10:55	オンライン （Zoom会議）	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 昨年度の振り返り</li><li>▶ 今年度の方針について確認</li></ul>	京都府中丹広域振興局地域連携・振興部（1名） 京都府中丹広域振興局農林商工部（1名） 福知山市市民総務部危機管理室（1名） 福知山市産業政策部産業観光課（2名） 長田野工業センター（2名） 内閣官房国土強靱化推進室（1名） 株式会社富士通総研（4名）
京都府 危機管理部との打合せ	6月4日(金) 10:00-11:15	対面（京都府庁）	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 昨年度の振り返り</li><li>▶ 今年度の方針について確認</li></ul> ※第1回準備会合に欠席のため 別途実施	京都府危機管理部災害対策課（4名） 株式会社富士通総研（4名）
準備会合／第2回	6月22日(火) 14:00-14:50	オンライン （Zoom会議）	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 今年度の取組の具体的な進め方について検討</li></ul>	京都府危機管理部災害対策課（4名） 京都府中丹広域振興局農林商工部（1名） 京都府中丹広域振興局地域連携・振興部（1名） 福知山市市民総務部危機管理室（1名） 福知山市産業政策部産業観光課（2名） 長田野工業センター（2名） 内閣官房国土強靱化推進室（1名） 株式会社富士通総研（4名）
団地内企業向け 事前説明会	8月5日(木) 10:00-10:50	オンライン （Zoom会議）	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ ワークショップの開催に向けた事前準備（「被災時の行動（タイムライン）記入シート」へのご記入）を依頼。</li></ul>	長田野工業センター（2名） 団地内企業（BCP検討委員会）（6名） 株式会社富士通総研（4名）

# 昨年度の取組と課題（ステップ4）（2/2）

## ● 取組内容（前頁からの続き）

会議体	開催日時	開催場所	実施概要	参加者（人数）
準備会合／第4回	10月12日(火) 10:00-11:30	オンライン (Zoom会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ワークショップの具体的な内容・進め方等について確認</li> </ul>	京都府危機管理部災害対策課（3名） 京都府中丹広域振興局地域連携・振興部（1名） 京都府中丹広域振興局農林商工部（1名） 福知山市市民総務部危機管理室（1名） 福知山市産業政策部産業観光課（1名） 長田野工業センター（2名） 内閣官房国土強靱化推進室（1名） 株式会社富士通総研（3名）
準備会合／第5回	10月25日(月) 10:00-11:30	オンライン (Zoom会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ワークショップの具体的な内容・進め方、当日の運用等について確認</li> </ul>	京都府危機管理部災害対策課（3名） 京都府中丹広域振興局地域連携・振興部（1名） 京都府中丹広域振興局農林商工部（1名） 福知山市市民総務部危機管理室（1名） 福知山市産業政策部産業観光課（1名） 長田野工業センター（2名） 内閣官房国土強靱化推進室（1名） 株式会社富士通総研（3名）
ワークショップ	11月22日(月) 14:00-16:30	長田野工業センター (企業交流プラザ内 大ホール)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 各組織の災害時の対応を踏まえた災害対応タイムラインを確認</li> <li>▶ 情報連携に係る対応の検討・共有・ディスカッション</li> <li>▶ 現状の課題と対応策案の洗い出し</li> </ul>	京都府危機管理部災害対策課（3名） 京都府中丹広域振興局地域連携・振興部（1名） 京都府中丹広域振興局農林商工部（1名） 福知山市市民総務部危機管理室（1名） 福知山市産業政策部産業観光課（2名） 長田野工業センター（3名） 長田野工業団地内立地企業（9名） 内閣官房国土強靱化推進室（1名） 株式会社富士通総研（3名）
まとめ会合 (振り返り会)	12月10日(金) 10:00-11:30	オンライン (Zoom会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ワークショップの振り返り、今後の方針案について確認</li> </ul>	京都府危機管理部災害対策課（3名） 京都府中丹広域振興局地域連携・振興部（1名） 京都府中丹広域振興局農林商工部（1名） 福知山市市民総務部危機管理室（1名） 福知山市産業政策部産業観光課（1名） 長田野工業センター（2名） 内閣官房国土強靱化推進室（1名） 株式会社富士通総研（3名）

# ワークショップ結果まとめ

## ● ワークショップの目的及びゴール

- 目的：大規模災害等の危機発生時の対応力強化
- ゴール：各組織の被災時の行動及び共有する情報を可視化し、工業団地内企業の早期復旧に向けた情報連携（主にインフラ関連情報等）に係る対応について、課題と対応策を抽出すること。

## ● ワークショップの実施内容

- 各企業、長田野工業センター（団地対策本部事務局）、自治体（福知山市及び京都府）のグループに分かれて、以下の内容を実施。
  - ① 福知山エリア・長田野工業団地周辺の被害状況の確認、統合した災害対応タイムラインを共有
  - ② 各グループで検討テーマ（主に災害時のインフラ関連の情報連携）について討議し、課題と対応策を抽出
  - ③ 各グループでの討議内容を共有し、他グループ（関連する組織）とディスカッション

## ● ディスカッションテーマと課題

- 主なテーマと抽出された課題は以下の通り。
  - ✓ インフラ被害情報提供：福知山市の災害対策本部で集約した情報を長田野工業センター経由で情報提供する方法の検討  
インフラの復旧見込み等のタイムリーな情報共有に関するニーズの集約が必要
  - ✓ 帰宅困難対応：帰宅させないことを前提とした事前対策（車中避難等）の検討が必要
  - ✓ 団地対策本部設置要領：各社の「連絡調整員」の決定、様式（被害報告書）を含めた詳細の周知が必要
  - ✓ 情報連携の手段：自治体及び団地対策本部（長田野工業センター）の情報連携手段について調整が必要

# 今後の取組み施策案

- ワークショップで抽出された課題を踏まえ、各組織が今後取組むべき施策案を以下に記載します。

## ■工業団地内企業

- 「団地対策本部設置要領」における「連絡調整員」の役割の周知徹底
- メール等の通信手段が使用できない場合の対応方法の検討

## ■長田野工業センター

- 団地内企業への「団地対策本部設置要領」の周知徹底（必要に応じて改善を実施）

## ■自治体

- 福知山市と長田野工業センター間の情報伝達方法について調整（ホットライン確立）

## ■長田野エリア全体

- 工業団地内企業からインフラ情報共有のニーズ集約
- 京都BCP会議等を活用したインフラ情報共有に関する協議